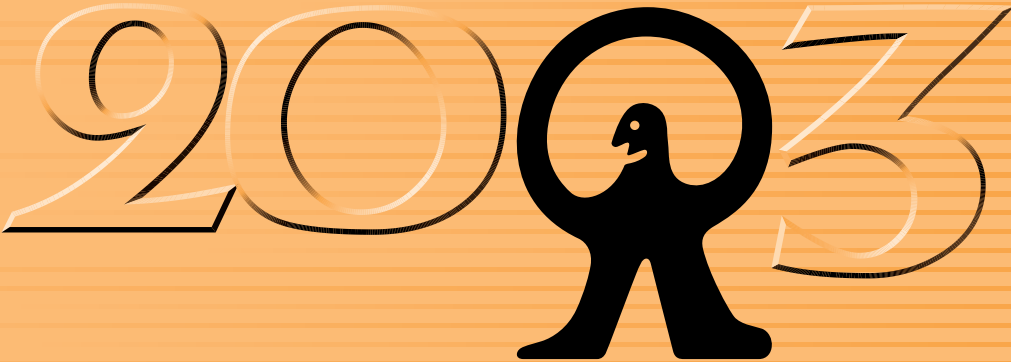


D I S C L O S U R E R E P O R T



**MONEX**

MONEX, Inc.

代表取締役社長CEO 松本 大からのご挨拶

個人投資家の皆様の資産形成を  
お手伝いするために色々な商品サービスを提供、  
収益構造の多様化に努めています。



商号 マネックス証券株式会社  
登録年月日 1999年7月30日  
(登録番号)(関東財務局(証)第152号)

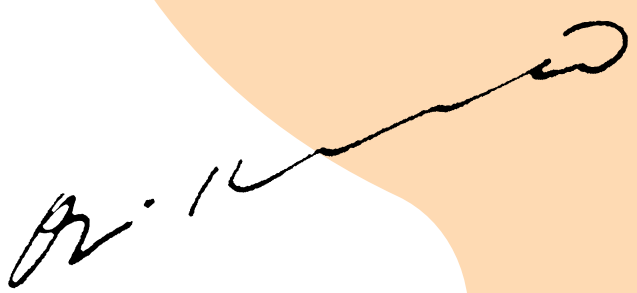
加入している投資者保護基金 日本投資者保護基金  
加入している証券業協会 日本証券業協会  
加入している証券取引所 東京証券取引所  
大阪証券取引所

1987年 3月 東京大学法学部卒業  
4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社  
1990年 4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社  
1994年11月 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店 常務取締役  
11月 ゴールドマン・サックス・グループ, L.P.ゼネラルパートナー  
1998年11月 ゴールドマン・サックス・グループ, L.P.リミテッド・パートナー  
1999年 4月 当社代表取締役就任

# MESSAGE

## 日本経済の回復には、 資本市場の活性化が 不可欠です。

代表取締役社長CEO 松本 大



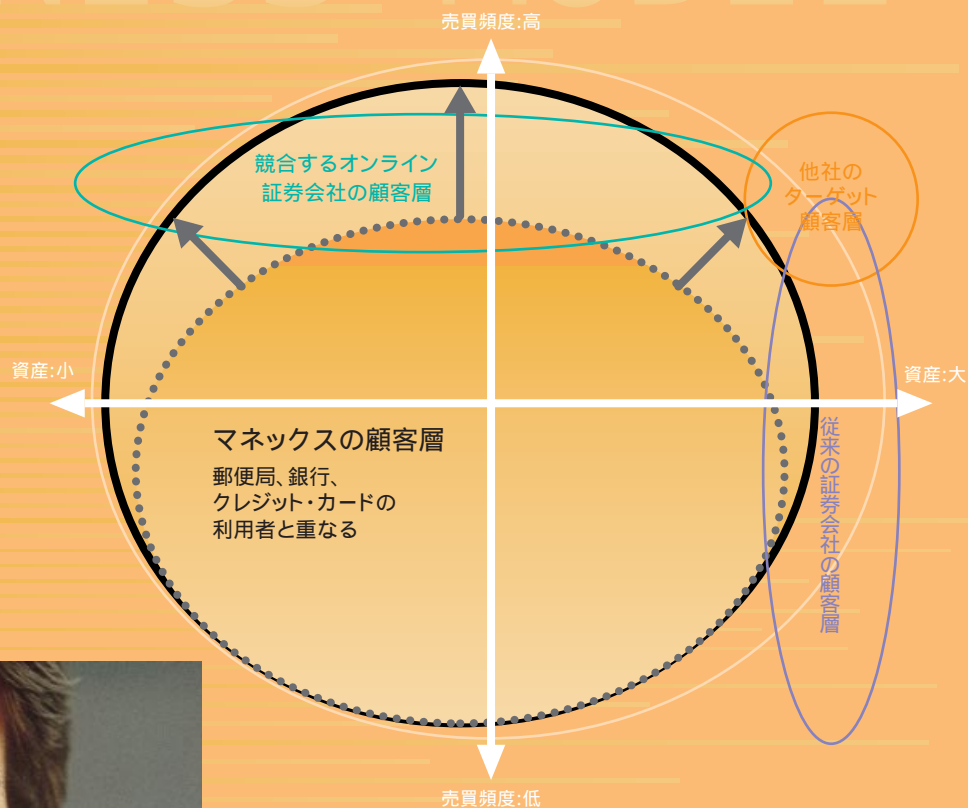
創業から4年、個人投資家の底辺拡大を基本ポリシーに、「身近な生活口座」としての利便性向上を追求してきましたが、そのためのインフラの基本的整備は一応完了したと思っています。顧客口座もネット専業証券の中で2位と順調に伸張してきました。日本経済が本格的な回復軌道に乗るには、資本市場の活性化が不可欠です。当社は創業以来、市場活性化を前提とする事業成長モデルを構築してきました。この基本方針には変更はありません。経営基盤の拡大につながるさらなる顧客獲得のため個人投資家が株式投資を行うための情報インフラの整備は今後も積極的に進めていきます。

しかしながら、これまで株式市況がずっと低迷している経営環境にあったこともあり、不本意な業績が続きました。株式市場が活性化するように働きかけつつ、市況の低迷の影響を減らすためには、当社の収益拡大に新たな戦略的方策が必要と考え、対応を始めています。

# BUSINESS MODEL

## マネックスのターゲット

株式投資のビギナーから高稼働顧客層まで、  
すべての方々を対象に充実したITインフラの  
構築を進めています。



## お客様の要望に応え、 信用取引を開始しました。

当社は、他社に比べて顧客の年齢構成が若く、株式投資へのゲートウェイ的な役割を果たしてきました。このため、取引稼働率は高いけれど、機関投資家などの情報格差の影響が顕著に表れ、リスクを伴う信用取引を導入してきませんでした。しかし、手数料の安さもあってネット取引が個人取引額の50%を超えるまでに浸透してきますと、当社の高稼働取引顧客が信用取引のある他社へ移行する現象が出てきました。そこで当社顧客へのアンケート調査を行ったところ約90%の方が信用取引は未経験にもかかわらず、信用取引を希望す

るとの声が約40%を占めるという結果が出ました。そこで、当社の信用取引サービスについてホームページなどを通して十分な情報提供を行った後、2002年12月2日からサービスを開始しました。

## 収益改善に向け、 新たな戦略を展開します。

構造改革がなかなか進まず経済停滞が長期化する中で、株式相場は一時的上昇はあったとしても、基本的には構造改革の進展次第と考えています。こうした状況の下、収益改善に向けた戦略的対応策としての信用取引サービスに続いて、2003年1月に「貸株サービス」を開始しました。これは、お客様の持株を当社が借り入

## 基本方針

経営モデルに基本的な変化はなし

間接金融から直接金融へのシフトは当初の想定より遅れており、依然厳しい市場環境にあるという認識  
そのような認識の下、早期黒字化達成を目指してE2を増大させる戦略を強化する

マネックスの  
期待利益  
(企業価値)

直接金融への  
シフトが起きる  
確率(%)

その場合の  
当社の収益

直接金融への  
シフトが起きない  
確率(%)

その場合の  
当社の収益

$$Re = P \times E1 + \bar{P} \times E2 - \text{費用}$$

### E1戦略

生活口座としての機能充実

E1の増大に向け、継続的施策の実施  
アカウントアグリケーションなどの  
マネーシリーズの充実  
マネックス《セゾン》カードの普及  
投資信託の品揃えの拡充  
個人向け国債の取扱開始

### E2戦略

高稼働顧客の獲得

高稼働顧客にも訴求するサービス提供  
マネックススピードプラスなど情報の充実  
新手数料体系の導入

信用取引の開始

約定件数の増大、金融収益増加  
下落相場での収益機会追求、  
ロング・ショートモデルの提供

費用の継続的管理・抑制

システム投資の厳選および  
不要設備の積極的見直しにより  
システム関連のランニングコストを  
下げるなど継続的に経費抑制

### 新しい収益機会の追求

株式委託業務以外の、市場の  
変動に左右されにくい収益機会を  
求めて新規投資銀行部門の  
事業性を評価する

既存のリソースを最大限に  
活用し、評価期間の追加コスト  
およびリスクは最小限に抑える

### 新サービスの導入

#### 貸株サービス

預かり資産増大による継続的な収入源の獲得

#### 外国為替保証金取引

株式以外の新しい取引の機会を顧客に提供

#### 勉強会

個人投資家の金融リテラシ - 向上のための  
投資方法の紹介、各種セミナーの実施等



れ、株券貸借市場に貸し出し、そこで得られた収益を  
還元するもので、極めて画期的なサービスです。

また、2003年4月21日から外国為替保証金取引「マネッ  
クスFX」をスタートさせました。銀行などによる従来  
の個人向け為替取引では難しかった低い手数料の実現  
と、携帯電話からの利用を可能にしたこともあって、  
開始以来、口座数が急速に拡大しています。

同時に、全国の主要都市における個人投資家向けの勉  
強会やセミナーの開催を積極的に展開しています。支  
店機能を持たない当社としては、インターネット上での  
情報提供と併せて、勉強会やセミナー開催を通してネ  
ット上では伝えることが難しい当社の商品サービスに  
対するポリシーや新商品を紹介する機会をつくること  
が新規顧客の獲得には大切だと考えています。

また当社では、人材とITインフラを活用して新しい事  
業の創出を図るため、2003年4月に戦略事業部を設置  
しました。まだ誰も手を付けていない革新的な金融サ  
ービス事業の創出に向け検討を進めています。

現状、当社における収益の柱は株式取引の手数料収入  
ですが、不透明な経済状況に備えて今後も商品サー  
ビスの多角化や積極的な新規公開株式の引受など戦略的  
な収益源の多様化を進め、ユニークで斬新な金融サー  
ビス会社として企業価値の拡大を目指します。

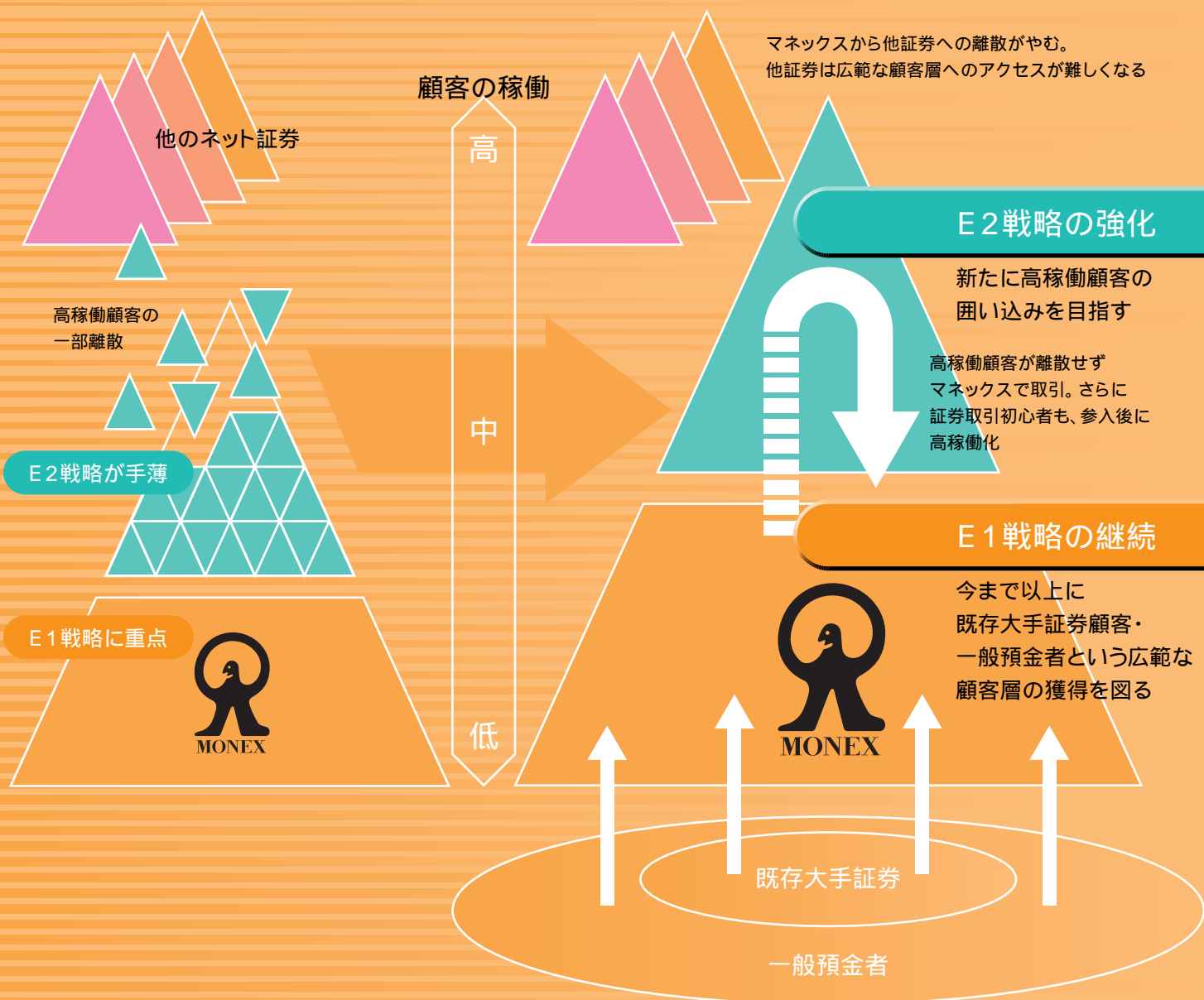
## 成長戦略と戦略的な商品サービスの推進

引き続き基盤となる顧客層の拡大を進めるとともに、高稼働顧客の獲得にも注力しています。

# SERVICE CONCEPT

## 成長戦略のコンセプト

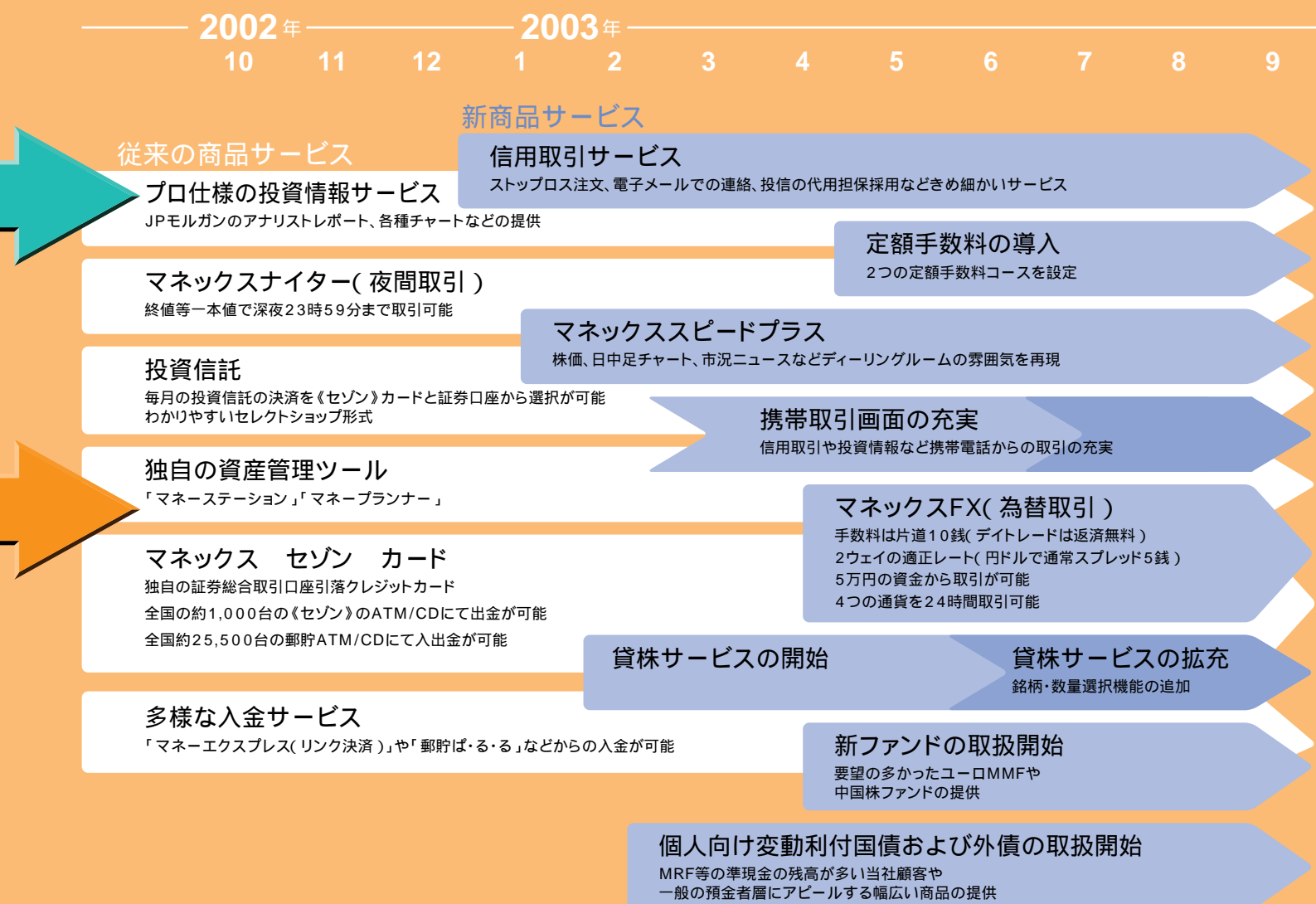
当社は、個人が必要とする生活に密着した金融サービスの提供を成長戦略の基本コンセプトにしています。その営業基盤となる顧客層拡大のために、個人の資産形成に役立つバラエティに富む商品サービスや利便性の高い資産運用・管理インフラの提供により他社との差別化を図り、顧客資産の集中に注力しています。同時に、信用取引サービスや外国為替保証金取引など魅力的な商品サービスの提供により高稼働顧客層の維持・拡大を図り、当面の厳しい株式市況の下での収益改善策を推進します。



## 戦略的な商品サービスの充実

成長戦略のコアとなる顧客拡大策として、要望の多いユーロMMFや中国株ファンドなど取扱商品の充実を図るとともに、貸株サービスのさらなる拡充を進めます。また、個人向け国債に加えて外債の取扱いも開始いたしました。

高稼働顧客向けには、定額手数料の導入や、ロング・ショート取引ツールの提供など信用取引サービスの拡充を進める一方、外国為替保証金取引「マネックスFX」をスタート、新たな顧客層の開拓を図ります。



# 「顧客主義」を守りながら、戦略的な新商品サービスの提供による収益の拡大を推進します。

当社は、手数料の低額化、十分な商品情報の提供など基本方針である「顧客主義」に沿って新しい商品サービスの開発を戦略的に進めています。これは顧客主義に基づいて時代が求める事業展開を進めることで、収益源の多様化を図る方策と位置付けています。

## SERVICE LINE UP

### 信用取引サービス

2002年12月2日から信用取引サービスを開始しました。取扱市場・銘柄は東証・大証の制度信用銘柄で、最低委託保証金は30万円です。当社では個人投資家の信用取引を充実したものにするためにリアルタイム株価自動更新ツール「マネックススピードプラス」のバージョンアップやプロのトレーダーが利用している取引手法「ロング・ショートモデル」の紹介など質の高い情報の提供に努めるとともに、手数料の定額制導入などを進めています。またストップロス注文、電子メールでの各種連絡、投信の代用担保採用、信用コンテンツなどビギナー向けのサービスにも注力しています。(2003年5月31日現在の信用取引口座数は4,455口座)

### 貸株サービス

貸株サービスは、銀行預金に利息がつくように、顧客が株券を当社に貸し出すことにより「貸株金利」がつくサービスです(変動利率)。当社は借り入れた株券を株券貸借市場へ貸し出し、そこで得られた収益の一部を顧客に還元します。2003年6月から顧客が希望する銘柄および株数のみを貸し出せる銘柄・数量選択機能を追加したことにより、株主総会の議決権を失いたくない銘柄や株主優待を得たい銘柄を貸出対象から除外することが可能になりました。ただし、貸株は投資者保護基金による保護の対象外となります。これは、個人投資家向けとしては画期的なサービスで、これにより新規顧客の獲得や既存顧客の株式資産の集中が期待できます。



### 外国為替保証金取引 マネックスFX

2003年4月21日から外国為替保証金取引「マネックスFX」を開始しました。これは、最低5万円からの保証金で、対円で米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドルの4通貨の為替取引サービスを提供するものです。手数料は、米ドルの場合で1ドル当たり10銭と個人向け為替手数料としては低水準に設定、携帯端末(iモード、Jスカイ、EZweb)を含めインターネットを通じて24時間取引が可能です。

マネックスFXは、当社が提供する新たな個人向け金融インフラの一つで、株式相場の直接的な影響を受けない投資ツールを提供することで顧客ニーズに応えるとともに、新たな収益源を創出するものです。(2003年5月31日現在のマネックスFX口座数3,481口座)



### 新規公開株式の引受業務について...

当社では、基幹業務の一つとして新規公開株式の引受および上場予定企業へのアドバイス、上場後のIR支援業務を行っています。2003年3月期には27社の新規公開株式を引受けており、オンライン専業証券の中では件数・金額共にトップを維持しています。



## ディスクロージャー(情報開示)を基本に、 コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化を図っています。

当社は、経営の透明性がコーポレート・ガバナンスの基本であると考えています。そこで、ディスクロージャー・ポリシーを当社ウェブサイトを含め広く一般に公開した上で、適時適切な情報の開示に努めています。その上で、外部からの提言や意見を経営に反映すべく、以下のようなコーポレート・ガバナンスに対する施策を実施することで、その強化を図っています。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策

#### 1. 取締役会および監査役会

当社は監査役制度採用会社です。2003年6月21日現在、取締役会は社外取締役5名を含む7名で構成、実効ある経営監督体制を整えています。監査役会は4名で構成され、弁護士を含み、常勤監査役1名を除く全員が社外監査役です。

#### 2. アドバイザリーボードの設置

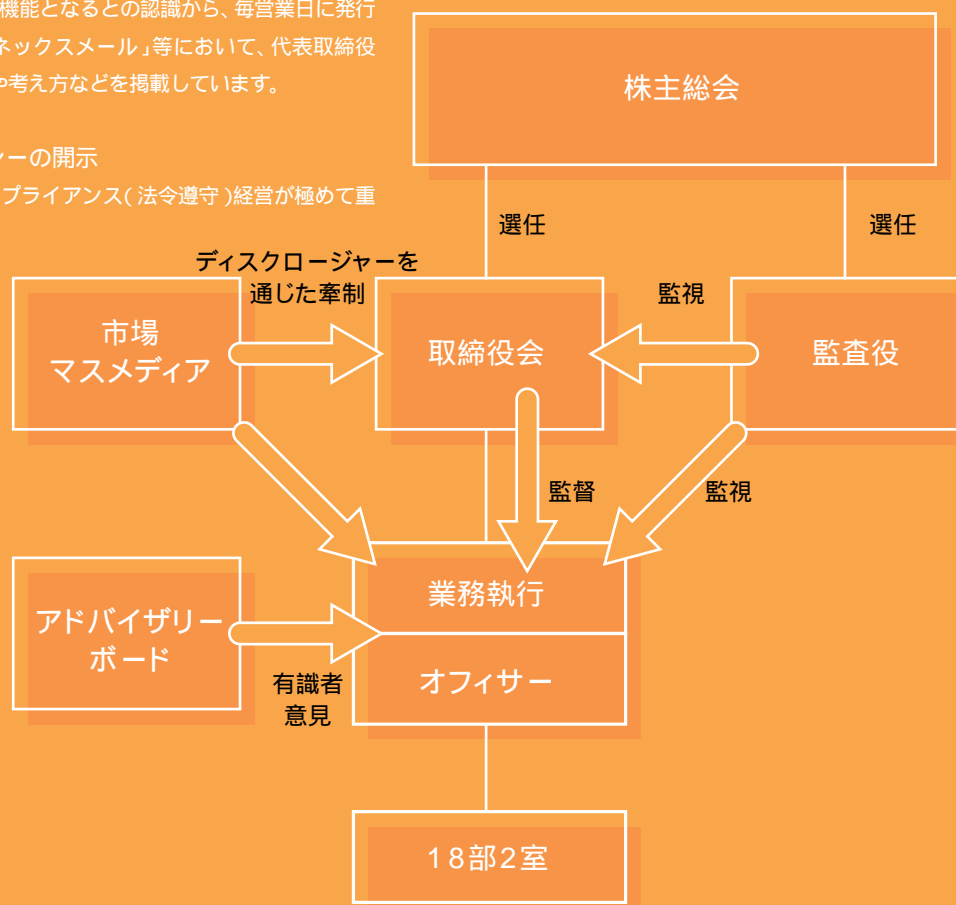
大所高所からのバランスのとれた多面的・中立的な意見・提言を得ることを目的として、国内外の有識者で構成されるアドバイザリーボードを設置、四半期に一度のミーティングを実施し有益な助言を得ました。

#### 3. 経営者による現状認識の開示

当社では、経営者が現状認識や考え方を継続的に開示・表明することが、社外・社内からの実質的な牽制機能となるとの認識から、毎営業日に発行する電子メールマガジン「マネックスメール」等において、代表取締役CEOが当社および自身の認識や考え方などを掲載しています。

#### 4. コンプライアンスポリシーの開示

当社は、高い倫理に従ったコンプライアンス(法令遵守)経営が極めて重要と考え、倫理コンプライアンスポリシーを制定して内部管理体制の強化に努めています。なお、このポリシーは、当社のウェブサイトで開催しています。



(2003年6月現在)

### 平成15年3月期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）業績等の概要

#### 業績

当事業年度の国内株式市場では、4月から5月初旬にかけて日経平均株価指数が11,000円台を緩やかに上昇し、一時12,000円を上回ったものの、5月中旬以降中間期末まで継続的に下落し、特に10月以降は、8,000円を割り込むなど大変厳しい相場展開になりました。これにともない、東京証券取引所における個人売買高は、6月以降は下落傾向にありましたが、10月以降は徐々に回復していきました。

このような状況の下、当社は引き続き、新しい時代における個人のための金融総合インフラを実現するためのサービスおよび情報提供サービスの拡充等に努めてまいりました。特に下半期には、中・高稼働顧客にも魅力的なサービスの拡充に注力し幅広い顧客層にアピールすることを目指し、平成14年12月に信用取引サービス、平成15年1月に貸株サービスを開始いたしました。

この結果、顧客開設口座数は、当期末で215,399口座（前期末比20,842口座増）顧客からの預かり資産は、4,045億円（前期末比425億円減）となりました。また、平成14年12月より開始いたしました信用取引口座数は、当期末で4,117口座となりました。

#### （受入手数料）

##### 〔株式等委託売買業務〕

4、5月は前期に引き続き注文件数、約定件数ともに順調に伸びたものの、6月以降は軟調な市況の影響を受けて減少に転じました。7月以降期末にかけて株価が軟調に推移するなか、東京証券取引所における個人の売買高が減少し、当社における注文件数および約定件数も継続的に減少する厳しい結果となりました。

しかしながら、12月に信用取引を開始したことにより、平成15年1月から3月にかけては注文件数、約定件数ともに若干の回復がみられました。

以上の結果、株式委託手数料は2,336百万円を計上し、その他、ETF等の委託手数料も含めて、委託手数料は合計で2,354百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

##### 〔投資信託および債券〕

5月から7月にかけて注文件数は順調に伸びた後、8月以降は減少に転じ、全般的に伸び悩みました。

しかし、株式相場の下落にもかかわらず毎月約150百万円の定期積立による資産純増もあり、預かり資産は、微減にとどまっております。

当期末の預かり資産（MRFを除く）は、298億円であります。当社では可能な限り販売手数料を無料化（ノーロード化）いたしました。こうした背景もあり、販売手数料は減少してはいますが、残高に応じて支払われる代行手数料は堅調に推移しています。

以上の結果、当期の投資信託の手数料は170百万円（前年同期比5.6%減）にとどまりました。

また、平成15年2月から個人向け変動利付き国債の取扱いを開始いたしましたが、これによる手数料は5百万円を計上いたしました。

##### 〔引受業務等投資銀行業務〕

当事業年度は、軟調な株式市況の影響を受け、新規公開株式市場は、前期比で新規上場社数約29%減、調達金額約65%減でありました。こうした厳しい環境の下、当社はオンライン専業証券としては、引受件数および引受金額で引き続き首位を堅持しており、また引受比率は着実に上昇しております。

当事業年度は、既上場銘柄の売出2銘柄を含む29銘柄、14億円の引受を行った結果、61百万円の手数料を計上したものの、前年同期（141百万円）と比較すると56.4%の大幅減となりました。売出取扱手数料5百万円を加え、合計で66百万円の手数料を計上いたしました。

また、コンサルティング業務として13百万円を計上しております。

以上の結果、受入手数料は2,634百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

#### （その他の役務収益）

49件の広告を取扱い、16百万円の広告料収入を計上いたしました。その他に、上場企業向けIR情報サービス18百万円の収益を計上し、その他の役務収益合計で34百万円、前年同期（46百万円）比25.4%減となりました。

(トレーディング損益)

当事業年度には、トレーディング損益として6百万円を計上しております。当社のトレーディングは、主に外貨建て投資信託の販売に伴う外国為替取引、株式等委託売買業務を補完する目的の有価証券取引からなっております。ミニ株に関連して自己勘定残高が発生しておりますが、これについてはリスクヘッジを効果的に行っており損益は軽微であります。

(金融収益)

信用取引サービス(平成14年12月開始)および貸株サービス(平成15年1月開始)により、金融収益は90百万円(前年同期は3百万円と軽微)を計上いたしました。

以上の結果、営業収益は2,766百万円(前年同期比15.7%減)、営業収益から金融費用等を控除した純営業収益は2,712百万円(前年同期比17.3%減)を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

厳しい環境のもと、事務委託費1,182百万円(前年同期比15.3%減)、従業員給料478百万円(同7.6%減)とコスト削減をすすめ、それに加えて取引件数の減少などにより、通信・運送費が223百万円(同27.7%減)となりました。

しかしながら、リース料支払額が増加した結果、器具・備品費が1,280百万円(同9.4%増)また情報サービスを拡充したことを受けて情報料が501百万円(同25.0%増)となり、販売費及び一般管理費は4,477百万円(同0.9%減)を計上し、ほぼ前期並となりました。

以上の結果、営業損失は1,765百万円(前年同期1,236百万円)、経常損失は1,758百万円(前年同期1,200百万円)となりました。

(その他)

特別損失は、不要となった資産にかかるリース解約損失217百万円を含む285百万円を計上しました。

以上の結果、税引前当期純損失は、2,044百万円(前期1,404百万円)、当期純損失は2,046百万円(前期1,406百万円)を計上しました。

**キャッシュ・フロー**

営業活動による支出931百万円に加え、投資活動による支出が1,595百万円、財務活動による収入85百万円があった結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ2,442百万円減少し、5,891百万円となりました。

なお、貸借対照表の現金・預金勘定7,391百万円との差異は、預入期間が3ヶ月を超える定期預金残高1,500百万円であります。

当期における各キャッシュ・フローの詳細は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のため使用した資金は、931百万円となりました。税引前当期純損失2,044百万円を計上したことに加えて、預託金の増加額2,149百万円、預り金の減少640百万円等により、現金が減少しております。一方、信用取引の開始に伴って、信用取引資産が増加して9,486百万円の現金を使用したものの、信用取引負債の増加額8,846百万円、有価証券貸借取引受入金の増加額419百万円、受入保証金の増加額4,050百万円、未払金の増加額105百万円による資金の受取がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動のため使用した資金は1,595百万円となりました。定期預金による預入による1,500百万円の支出、無形固定資産の取得による68百万円の支出に加え投資有価証券取得において20百万円の資金を使用いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動のため取得した資金は85百万円となりました。これは主にストックオプションの権利行使による株式発行に伴う収入であります。

## 経営成績等

単位：千円

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
営業収益	2,999,455	3,281,495	2,766,382
純営業収益		3,280,364	2,712,742
経常利益	790,700	1,200,718	1,758,889
当期純利益	840,438	1,406,304	2,046,321
資本金	6,101,264	6,155,061	6,198,105
発行済株式総数	1,434,416株	1,525,647株	1,541,385株
純資産額	9,857,951	10,323,827	8,363,563

## 受入手数料の内訳

単位：千円

区 分	平成13年3月期				計
	株	債	券	その他	
委託手数料	2,448,479				2,448,479
引受・売出手数料	167,861				167,861
募集・売出しの取扱手数料	111,851		140,423		252,274
その他の受入手数料	9,515		58,132	10,581	78,229
計	2,737,707		198,556	10,581	2,946,845

単位：千円

区 分	平成14年3月期				計
	株	債	券	その他	
委託手数料	2,833,376	390	13,854		2,847,620
引受・売出手数料	141,192				141,192
募集・売出しの取扱手数料			68,991		68,991
その他の受入手数料	8,283	76	111,950	44,870	165,181
計	2,982,852	466	194,796	44,870	3,222,986

単位：千円

区 分	平成15年3月期				計
	株	債	券	その他	
委託手数料	2,336,629	308	17,445		2,354,382
引受・売出手数料	61,555				61,555
募集・売出しの取扱手数料	5,334	5,340	51,920		62,594
その他の受入手数料	11,413	107	118,967	25,429	155,917
計	2,414,932	5,756	188,332	25,429	2,634,450

## その他の役務収益の内訳

単位：千円

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
広告料収入	26,574	33,246	16,267
その他	5,297	13,118	18,307
計	31,872	46,365	34,575

## トレーディング損益の内訳

単位：千円

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株券等	14,872	10,906	4,230
債券等	867	2,417	587
為替等	15,225	16,171	11,665
計	1,219	7,681	6,847

## 有価証券引受・売買等の状況

### 株券売買高

単位：百万円

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己	3,345	22,064	18,882
委託	1,286,282	1,328,949	1,151,451
計	1,289,628	1,351,013	1,170,334

### 有価証券引受高・売出高及び募集・売出し又は私募の取扱高

単位：百万円

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株券			
引受高	4,355	3,315	1,412
売出高	3,114	2,600	1,260
募集取扱高	3,337		
売出取扱高	11		431
私募取扱高			
債券			
募集取扱高			1,068
受益証券			
募集取扱高	593,686	606,335	433,919

## その他業務の状況

### 公社債の元利金支払に係る業務

単位：百万円

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
公社債の元利金支払高		263	387

### 投資信託の収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務

単位：百万円

区分	平成13年3月期 収益金、償還金又は 解約金の支払高	平成14年3月期 収益金、償還金又は 解約金の支払高	平成15年3月期 収益金、償還金又は 解約金の支払高
国内投資信託			
株式型投資信託	4,093	6,656	5,234
公社債型投資信託	547,754	580,320	437,814
計	551,848	586,977	443,048

### 広告取扱業務

区分	平成13年3月期 取扱件数	平成14年3月期 取扱件数	平成15年3月期 取扱件数
バナー広告	16件	23件	16件
電子メール広告	16件	26件	33件
その他		1件	
計	32件	50件	49件

## 自己資本規制比率の状況

単位：千円

平成13年3月期 平成14年3月期 平成15年3月期  
(平成13年3月31日現在) (平成14年3月31日現在) (平成15年3月31日現在)

基本的項目				
資本合計	(A)	9,857,951	10,323,827	8,363,563
補完的項目				
評価差額金等		175	243	159
証券取引責任準備金		58,870	127,298	183,482
貸倒引当金				
計	(B)	59,046	127,542	183,641
控除資産	(C)	945,360	965,285	1,028,537
控除後自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	8,971,637	9,486,083	7,518,668
リスク相当額				
市場リスク相当額		14,811	5,686	3,717
取引先リスク相当額		21,073	21,597	216,174
基礎的リスク相当額		825,661	1,074,988	1,110,024
計	(E)	861,545	1,102,272	1,329,917
自己資本規制比率(D)÷(E)×100		1,041.3%	860.5%	565.3%

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

## 従業員の状況

区分	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
従業員	34人	45人	45人
派遣社員	14人	18人	18人
計	48人	63人	63人
(うち外務員)	(39人)	(56人)	(58人)

## 借入金の主な借入先及び借入金額

単位：千円

信用取引借入金	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)
日本証券金融株式会社		6,785,917
大阪証券金融株式会社		273,456
合計		7,059,373

## 有価証券

平成14年3月期

トレーディングに係るもの

単位：千円

	平成14年3月31日現在			
	資産		負債	
	貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表 計上額	評価差額
株式	117,489	1,569		
債券	50,135	544		
受益証券	5,129	70	81,881	3,829
計	172,754	2,043	81,881	3,829

トレーディングに係るもの以外

単位：千円

種類	平成14年3月31日現在		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
国債・地方債等	18,713	18,957	243

単位：千円

種類	平成14年3月31日現在			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債・地方債等		19,000		
コマーシャル・ペーパー	1,000,000			
計	1,000,000	19,000		

当事業年度中に売却したその他有価証券

単位：千円  
自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日

売却額	5,834
売却益の合計額	
売却損の合計額	1,606

時価のない主な有価証券の内容及び

貸借対照表計上額  
単位：千円  
平成14年3月31日現在  
貸借対照表計上額

満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	999,726
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	459,190

平成15年3月期

トレーディングに係るもの

単位：千円

平成15年3月31日現在

	資 産		負 債	
	貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表 計上額	評価差額
株式	70,096	748		
債券	31,215	421		
受益証券	5,875	23	70,370	8,327
計	107,187	1,146	70,370	8,327

トレーディングに係るもの以外

満期保有目的の債券

単位：千円

時価が貸借対照表計上額を超えるもの

平成15年3月31日現在

種 類	貸借対照表 計上額		時 価	差 額
	計上額	評価差額		
国債・地方債等	18,825	1,146	18,985	159

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

単位：千円

平成15年3月31日現在

種 類	貸借対照表 計上額		摘 要
	計上額	評価差額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	479,190		

満期保有目的の債券の今後の償還予定額

単位：千円

平成15年3月31日現在

種 類	償還予定額			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	9,000	10,000		
合計	9,000	10,000		

## デリバティブ取引

トレーディングに係るもの

単位：千円

平成14年3月31日現在

種 類	資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価
為替予約取引	41,272	268	49,374	185

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

単位：千円

平成15年3月31日現在

種 類	資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価
為替予約取引	24,479	72	21,950	5

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

貸借対照表

単位：千円

平成14年3月期 平成15年3月期  
(平成14年3月31日現在) (平成15年3月31日現在)

<b>(資産の部)</b>		
流動資産		
現金・預金	7,334,002	7,391,672
預託金	3,119,495	5,269,060
顧客分別金信託	3,000,000	5,200,000
証券取引責任準備預託金	119,495	
その他の預け金		69,060
有価証券	999,726	8,993
トレーディング商品	173,023	107,260
商品有価証券等	172,754	107,187
デリバティブ取引	268	72
信用取引資産	70,362	9,557,217
信用取引貸付金		8,732,006
信用取引借証券担保金	70,362	825,210
有価証券担保貸付金		12,686
借入有価証券担保金		12,686
立替金	16,266	4,619
募集等払込金	16,448	19,995
短期差入保証金	277,149	357,000
有価証券等引渡未了勘定	5,870	
前払費用	139,746	145,717
未収入金	52,381	114,994
未収収益	89,292	111,411
前払金	914	619
その他	6,150	4,990
流動資産合計	12,300,831	23,106,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,931	30,931
減価償却累計額	1,025	4,990
器具・備品	37,728	38,052
減価償却累計額	15,773	20,942
有形固定資産合計	51,861	43,051
無形固定資産		
営業権	121,794	127,029
電話加入権	3,556	3,556
ソフトウェア	45,296	41,936
その他	1,082	1,022
無形固定資産合計	171,728	173,544
投資その他の資産		
投資有価証券	477,904	489,022
出資金	1,000	1,000
長期差入保証金	74,696	80,324
長期前払費用	46,716	25,863
長期立替金	36,300	35,635
その他	1,120	1,000
貸倒引当金	37,420	36,635
投資その他の資産合計	600,318	596,210
固定資産合計	823,908	812,807
資産合計	13,124,739	23,919,045
<b>(負債の部)</b>		
流動負債		
トレーディング商品	82,066	70,376
商品有価証券等	81,881	70,370
デリバティブ取引	185	5
約定見返勘定	47,400	1,045
信用取引負債		8,846,780
信用取引借入金		7,059,373
信用取引貸証券受入金		1,787,406
有価証券担保借入金		419,586
有価証券貸借取引受入金		419,586
預り金	2,187,064	1,546,943
顧客からの預り金	1,836,317	1,472,131
募集等受入金		46,050
その他の預り金	350,747	28,762
受入保証金		4,050,758
有価証券等受入未了勘定		1,182
未払金	123,246	229,097
未払費用	231,836	204,609
未払法人税等	1,620	1,620
その他	378	
流動負債合計	2,673,613	15,372,000
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	127,298	183,482
特別法上の準備金合計	127,298	183,482
負債合計	2,800,912	15,555,482
<b>(資本の部)</b>		
資本金	6,155,061	
資本準備金	7,222,562	
欠損金		
当期未処理損失	3,053,767	
欠損金合計	3,053,767	
自己株式	29	
資本合計	10,323,827	
資本金		6,198,105
資本剰余金		
資本準備金		7,265,589
資本剰余金合計		7,265,589
利益剰余金		
当期未処理損失		5,100,088
利益剰余金合計		5,100,088
自己株式		42
資本合計		8,363,563
負債・資本合計	13,124,739	23,919,045



## 損益計算書

単位：千円

	平成14年 3 月期 ( 自 平成13年 4 月 1 日 ) ( 至 平成14年 3 月31日 )	平成15年 3 月期 ( 自 平成14年 4 月 1 日 ) ( 至 平成15年 3 月31日 )
営業収益		
受入手数料	3,222,986	2,634,450
委託手数料	2,847,620	2,354,382
引受・売出手数料	141,192	61,555
募集・売出しの取扱手数料	68,991	62,594
その他の受入手数料	165,181	155,917
その他の役務収益	46,365	34,575
広告料収入	33,246	16,267
その他	13,118	18,307
トレーディング損益	7,681	6,847
金融収益	3,553	90,139
その他の売上高	908	369
営業収益計	3,281,495	2,766,382
金融費用	367	53,332
売上原価	763	307
純営業収益	3,280,364	2,712,742
営業費用		
販売費及び一般管理費	4,516,629	4,477,987
支払手数料	138,333	141,630
取引所・協会費	89,896	95,106
通信・運送費	309,431	223,703
情報料	401,540	501,711
旅費・交通費	14,800	5,658
広告宣伝費	57,015	63,968
交際費	3,144	3,616
役員報酬	29,750	25,624
従業員給料	517,517	478,115
福利厚生費	56,729	55,478
不動産費	40,770	97,476
器具・備品費	1,170,057	1,280,821
事務委託費	1,396,068	1,182,184
事務用品費	64,966	40,718
減価償却費	26,216	41,917
租税公課	3,751	12,246
営業権償却	40,598	44,764
その他	156,039	183,242
営業費用計	4,516,629	4,477,987
営業損失	1,236,265	1,765,244
営業外収益	40,918	7,147
経営指導料	30,000	
受取利息	3,511	3,221
有価証券利息	109	1,196
受取配当金	75	470
雑益	7,222	2,259
営業外費用	5,371	792
新株発行費	661	522
雑損	4,709	269
経常損失	1,200,718	1,758,889
特別損失	203,966	285,812
証券取引責任準備金繰入	59,051	56,183
固定資産処分損		12,110
投資有価証券評価減	5,511	
投資有価証券売却損	1,606	
リース解約損失	114,574	217,517
合併費用	23,222	
税引前当期純損失	1,404,684	2,044,701
法人税、住民税及び事業税	1,620	1,620
当期純損失	1,406,304	2,046,321
前期繰越損失	1,647,463	3,053,767
当期末処理損失	3,053,767	5,100,088

# 財務諸表

## キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

	平成14年 3 月期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	平成15年 3 月期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失	1,404,684	2,044,701
証券取引責任準備金繰入	59,051	56,183
減価償却費	26,216	41,917
営業権償却	40,598	44,764
新株発行費	661	522
固定資産処分損		12,110
投資有価証券評価減	5,511	
投資有価証券売却損	1,606	
受取利息	7,248	95,027
支払利息	367	53,332
預託金の増加額	1,929,495	2,149,564
顧客分別金信託の減少額	2,000,000	
預け金の減少額	219,400	
トレーディング商品の減少額	1,005,365	7,717
信用取引資産の増加額		9,486,855
有価証券担保貸付金の増加額		12,686
募集等払込金の増減額	152,831	3,546
前払費用の増加額	47,613	5,970
未収入金の増減額	364,053	35,965
未収収益の減少額	20,513	7,697
短期差入保証金の増加額	221,149	79,850
信用取引負債の増加額		8,846,780
有価証券貸借取引受入金の増加額		419,586
預り金の増減額	4,053	640,121
受入保証金の増加額		4,050,758
未払費用の減少額	347,764	36,339
未払金の増加額	123,246	105,850
その他	86,519	8,714
小計	20,998	952,119
利息の受取額	11,864	65,098
利息の支払額	367	44,220
法人税等の支払額	2,001	561
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,502	931,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		1,500,000
有形固定資産の取得による支出	41,793	3,989
無形固定資産の取得による支出	36,171	68,965
投資有価証券の取得による支出	59,406	20,000
投資有価証券の売却による収入	5,834	
長期差入保証金の差入による支出	66,396	5,627
その他	68,902	2,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,836	1,595,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	189	
自己株式の取得による支出	233	13
株式の発行による収入	106,913	85,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,869	85,535
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額	171,469	2,442,056
現金及び現金同等物の期首残高	6,975,169	8,333,729
合併による現金及び現金同等物の受入	1,530,029	
現金及び現金同等物の期末残高	8,333,729	5,891,672

## 損失処理計算書

単位：千円

	平成14年 3 月期 (平成14年 6 月22日)	平成15年 3 月期 (平成15年 6 月21日)
株主總會承認日		
当期末処理損失	3,053,767	5,100,088
次期繰越損失	3,053,767	5,100,088

## 重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法  
当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。
  - (1) トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法  
時価法によっております。
  - (2) トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法
    - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（利息法）によっております。
    - ② その他有価証券
      - (i) 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産  
営業権については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) 長期前払費用  
均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によっております。
3. 繰延資産の処理方法  
新株発行費については、支出時に全額費用として処理してしております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上してしております。  
ただし、当期末においては金額が確定しているため、未払金に含めております。
5. 特別法上の準備金の計上基準  
証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上してしております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してしております。
2. 1株当たり情報「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降に開始される事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載してしております。

**注記事項**

(貸借対照表関係)

1. 授權株式数及び発行済株式総数
 

授權株式数	普通株式	5,137,664株
発行済株式総数	普通株式	1,541,385株
2. 自己株式  
当社が保有する自己株式の数は、普通株式1株であります。
3. 商品有価証券等28,632千円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券2,906,679千円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。  
投資有価証券313,810千円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、期末現在の債務残高はありません。
4. 差し入れた有価証券(3.に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。
 

信用取引貸証券	1,822,175千円
信用取引借入金の本担保証券	6,805,477千円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	484,784千円
5. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。
 

信用取引貸付金の本担保証券	7,875,442千円
信用取引借証券	736,222千円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	8,981,459千円
受入保証金代用有価証券	13,773,604千円
6. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。
7. 資本の欠損は5,100,131千円であります。

(損益計算書関係)

1. トレーディング損益の内訳

単位：千円

	実現損益	評価損益	計
株券等	11,833	7,602	4,230
債券等	165	421	587
為替等	11,598	66	11,665
合計	400	7,248	6,847

2. 金融収益の内訳

信用取引収益	83,095千円
有価証券貸借取引収益	4,493千円
受取配当金	750千円
受取債券利息	965千円
受取利息	834千円
計	90,139千円

3. 金融費用の内訳

信用取引費用	44,693千円
有価証券貸借取引費用	8,638千円
計	53,332千円

4. 固定資産処分損の内訳

器具・備品	1,031千円
ソフトウェア	11,079千円
計	12,110千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金勘定	7,391,672千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,500,000千円
現金及び現金同等物	5,891,672千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

単位：千円

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具・備品	2,951,445	1,597,980	1,353,465
ソフトウェア	1,482,299	461,599	1,020,700
合計	4,433,745	2,059,579	2,374,165

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	901,377千円
1年超	1,559,002千円
合計	2,460,379千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,033,734千円
減価償却費相当額	941,696千円
支払利息相当額	101,500千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(退職給付関係)

当社は、退職一時金制度および退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	2,024,489千円
証券取引責任準備金	74,291千円
貸倒引当金	14,833千円
その他	14,154千円
計	2,127,769千円
評価性引当金	2,127,769千円
繰延税金資産合計	

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## 管理の状況

### 内部管理の状況の概要

当社は、法令、諸規則、社内規程等を遵守した業務活動を確保するために、内部管理体制の強化および拡充に努めております。

当社は内部監査に関する企画・立案等を行う内部監査室を設けているほか、内部管理統括責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサーの下、営業・業務部門と独立したコンプライアンス部を配置しております。コンプライアンス部では、日常の業務活動に係る法令遵守状況の監視に加え、法令遵守に係る職員の研修計画の策定・実施等を行っております。

また、日本証券業協会の規則に基づき、本店および当社コールセンターであるマネックスダイヤルに内部管理責任者を配置し、営業・業務部門における法令遵守体制の確保に努めております。

### 分別保管の状況

#### 顧客分別金（平成15年3月31日現在）

単位：百万円

項目	金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,087
顧客分別金信託額	5,200
期末日現在の顧客分別金必要額	4,912

#### 有価証券の分別保管（平成15年3月31日現在）

##### ①保護預り有価証券

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株 券	727,475千株	149千株 100千米ドル
債 券	2,373百万円	35千オーストラリアドル
受益証券	101,639百万口	4,313百万口

##### ②受入代用有価証券

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株 券	39,938千株	-
受益証券	1,305百万口	-

##### ③保管の状況

国内株券	証券保管振替機構同意顧客分については、株式会社証券保管振替機構において混蔵保管しております。 また、非同意顧客分については、原則として日本証券代行株式会社の金庫に寄託しております。 なお、入出庫等に伴い一時的に当社もしくは事務委託先の金庫に保管する場合があります。
国内債券	日本証券代行株式会社の金庫に寄託する他、取次証券会社の金庫に保管しております。
国内受益証券	銘柄ごとに信託銀行において混蔵保管しております。なお、上場投資信託は国内株券と同様に保管しております。
外国株券	日本証券決済株式会社において混蔵保管している他、取次証券会社に保管を委託しております。
外国債券	取次証券会社に保管を委託しております。
外国受益証券	海外の保管機関において混蔵保管している他、取次証券会社に保管を委託しております。

注) 混蔵して保管を行っている場合には、お客様の持分を当社の帳簿等にて管理しております。

### 連結子会社等の状況

該当事項はありません。

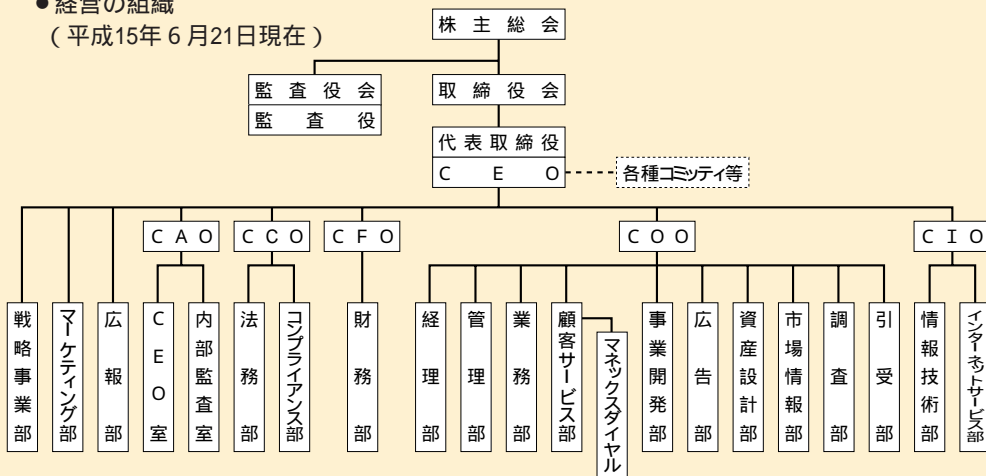
沿革及び経営の組織

●会社の沿革

年 月	事 項
平成11年 4月	東京都千代田区神田錦町三丁目13番地に、有価証券の保有および運用その他を目的として株式会社マネックス(資本金5,000万円)を設立
平成11年 6月	第三者割当増資により資本金が2億円に増加
平成11年 7月	証券取引法に基づき証券業登録 有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律に基づき投資顧問業登録 日本投資者保護基金に加入
平成11年 8月	第三者割当増資により資本金が11億6,500万円に増加 日本証券業協会に加入 証券業としての営業の開始 東京都文京区にマネックスダイヤル(コールセンター)を営業所として設置
平成11年10月	インターネットおよび電話を通じた有価証券の売買等の媒介および取次業務開始
平成11年11月	証券取引法に基づき広告取扱業の兼業承認
平成12年 2月	第三者割当増資により資本金が35億5,000万円に増加
平成12年 3月	顧客開設口座数が5万口座を超える
平成12年 4月	東京証券取引所に正会員として加入 証券取引法に基づき有価証券の元引受業務の認可
平成12年 5月	将来の成長に備えウェブサイトおよび業務をサポートしているサーバを強化
平成12年 6月	株主割当(1:3)増資により資本金が35億5,006万円に増加 株主割当(1:3)増資により資本金が35億5,030万円に増加 株主割当(1:3)増資により資本金が35億5,126万円に増加、発行済株式数は1,284,416株となる
平成12年 8月	有償一般募集により資本金が61億126万円に増加、発行済株式数は1,434,416株となる
平成12年11月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成12年12月	顧客開設口座数が10万口座を超える
平成13年 1月	株式会社クレディセゾンとの業務提携 日本初の株式の個人投資家向け私設取引システムである「マネックスナイター」の開始
平成13年 4月	株式交換によりセゾン証券株式会社を完全子会社化、発行済株式数は1,505,977株となる
平成13年 6月	セゾン証券株式会社を吸収合併
平成13年 8月	「マネックス《セゾン》カード」の発行開始 大阪ソニータワーにATMを設置 郵便貯金ATMとの相互利用開始
平成13年10月	郵便貯金ATMとの相互利用開始
平成14年 1月	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号に本社を移転
平成14年 3月	損害保険代理店としての業務を開始
平成14年 6月	顧客開設口座数が20万口座を超える
平成14年12月	信用取引サービスの開始
平成15年 1月	貸株サービスの開始
平成15年 4月	外国為替保証金取引の開始

●経営の組織

(平成15年6月21日現在)



(注1) CEOはチーフ・エグゼクティブ・オフィサー、COOはチーフ・オペレーティング・オフィサー、CIOはチーフ・インフォメーション・オフィサー、CFOはチーフ・ファイナンシャル・オフィサー、CAOはチーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー、CCOはチーフ・コンプライアンス・オフィサー。

(注2) CEOの諮問機関であり経営事項を検討するステアリング・コミTEE、日常事項を検討するオペレーティング・コミTEE、投資案件を審査する投資コミTEE、引受条件を審査しオペレーティング・コミTEEに報告するコミットメント・コミTEEの社内4コミTEEのほか、外部アドバイザーからなるアドバイザー・ボード、顧客代表の意見聴取をするオリエンテーション・コミTEEがある。

主要な株主（平成15年3月31日現在）

氏名、商号又は名称	持株数(株)	議決権比率(%)
ソニー株式会社	470,400	30.52
松本 大	294,879	19.13
鈴木 幸一	73,121	4.74
株式会社インターネットイニシアティブ	71,680	4.65
J.P. Morgan Malaysia Ltd.	67,122	4.35
株式会社リクルート	63,903	4.15
株式会社クレディセゾン	39,675	2.57
工藤 恭子	27,976	1.82
GS Capital Partners III, L.P.	26,624	1.73
大八木 崇史	19,248	1.25

役員（平成15年6月21日現在）

取締役社長CEO	松本 大	取締役	佐々木 雅一
取締役	工藤 恭子	常勤監査役	菅 常彦
取締役	小山 謙一	監査役	長坂 武見
取締役	橋谷 義典	監査役	太田 清五郎
取締役	渡井 昭久	監査役	小澤 徹夫
取締役	北條 慎治		

- (注) 1. 取締役 小山謙一、橋谷義典、渡井昭久、北條慎治および佐々木雅一は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 長坂武見、太田清五郎および小澤徹夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

営んでいる業務の種類

- 証券業（証券取引法第2条第8項）
  - 1) 有価証券の委託売買業務  
顧客より委託を受けて、有価証券の売買等の媒介および取次を行う業務であります。
  - 2) 有価証券の自己売買業務  
当社が自己の計算において、有価証券の売買等を行う業務であります。
  - 3) 有価証券の引受け・売出し業務  
新たに発行される有価証券および既発行有価証券を買付けの申込みの勧誘を行う目的で取得する他に当該有価証券を取得するものがない場合にその残部を取得する業務であります。
  - 4) 有価証券の募集・売出しの取扱い業務、私募の取扱い業務  
新たに発行される有価証券および既発行有価証券の買付けの申込みの勧誘を行う業務ならびに新たに発行される有価証券について少数の投資家を相手方として買付けの申込みの勧誘を行う業務であります。
  - 5) 私設取引システム運営業務  
電子情報処理組織を使用して、有価証券の売買またはその媒介および取次を行う業務であります。
- 証券業付随業務（証券取引法第34条第1項）
  - 1) 有価証券の保護預り業務
  - 2) 有価証券に関する顧客の代理業務
  - 3) 証券投資信託に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務
  - 4) 累積投資契約の締結業務
  - 5) 有価証券に関連する情報の提供または助言業務
  - 6) その他証券業に付随する業務
- その他（証券取引法第34条第2項および第4項）
  - 1) 有価証券等に係る投資顧問業務
  - 2) 組合契約の締結等業務
  - 3) 広告取扱業務
  - 4) 他の事業者の経営相談業務
  - 5) コンピューター及びその周辺機器、コンピューターソフトウェア、書籍の販売を行う業務
  - 6) 保険募集業務
  - 7) 通貨の売買

本店 〒100-6219 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号

Tel. 03-6212-3800

マネックスダイヤル（東京都文京区）

Tel. 03-5800-4047



ソニービルでの広告

**マネックス証券株式会社**

<http://www.monex.co.jp/>